



2022年6月27日

各 位

会社名 株式会社イーディーピー
 代表者名 代表取締役社長 藤森 直治
 (コード番号：7794 東証グロース)
 問合せ先 常務取締役兼総務部長 高岸 秀滋
 (TEL. 06-6170-3871)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,415	100.0	54.6	1,562	100.0	1,139	100.0
営業利益		762	31.6	46.6	520	33.3	267	23.5
経常利益		737	30.6	39.8	527	33.8	270	23.8
当期純利益		486	20.1	29.7	374	24.0	253	22.2
1株当たり 当期純利益		197円47銭			174円13銭		131円54銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
 3. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(360,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(64,300株)は含まれておりません。
 4. 当社は2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 5. 2022年5月12日開催の取締役会において承認された2022年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

また、2022年3月期（実績）における主な経営指標（実績）は、次のとおりであります。

経営指標項目	2022年3月期 （実績）	備考
売上高成長率	37.0%	
経常利益率	33.8%	
ROE	20.4%	
自己資本比率	72.6%	
生産能力	110,000カラット	（注）1
1人当たり売上高	26,037千円	（注）2
大型種結晶比率	23.4%	（注）3

（注）1．ダイヤモンド単結晶の製造のための設備の規模（カラットベース）であります。

2．1人当たり売上高算定上の従業員数は、2021年3月期末の従業員数と2022年3月期末の従業員数の中間値を採用しており、従業員数には、嘱託社員、パート、派遣社員を含んでおります。

3．2022年3月期における種結晶販売個数に占める、10x10mm以上の大型種結晶の販売個数の割合であります。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

(1) 市場環境

当社は、優れた特性を持つダイヤモンドの広い応用によって、様々な分野でのイノベーションの創出を進め、地球規模での地球環境維持やいくつかの社会問題の解決を通じ、世界への貢献を目指しています。

当社の事業は、基本的には人工合成のダイヤモンドを販売する材料ビジネスですが、ほとんどがダイヤモンドの新しい応用を目指す分野に向けられています。天然のダイヤモンドは形状や組成が広い応用に適さないことから、人工合成のダイヤモンドを使った開発が進められています。また、伝統的な分野である宝石についても、人工合成への転換が進んできており、これに伴って多数の企業が設立され、活発な市場環境となっています。

工具用素材としての利用は、既存市場と言えますが、その市場規模は安定的であります。しかしこの市場は種結晶や基板及びウエハの市場と比較して低い価格水準であり、当社が幅広く参入する環境ではありません。宝石及び工具用素材以外の応用については、未だ創成期にあるため市場規模が小さく、個々の案件ごとの対応になっております。2インチウエハなどのインパクトのある製品が実用化できれば、大きな展開が可能となると考え、開発に注力しております。

現在製品を供給している分野について、市場環境を以下に示します。

①人工ダイヤモンド宝石製造用の種結晶市場

a. 人工宝石の製造と市場

人工ダイヤモンド宝石は超高压合成法と気相合成法によって製作されるダイヤモンド宝石であります。当社は人工宝石を製造する手法として気相合成法を採用しておりますが、当社が採用する気相合成法以外の他の製造手法に比べ大型の単結晶が製造できるという、優位性を持っております。ダイヤモンド人工宝石としては、天然に比べ不純物が少なく純粋で、無色だけでなくピンク、ブルー、イエロー等の色がついたものも発売されています。Bain and Companyの「The Global Diamond Industry 2020-2021」によれば、人工宝石は600~700万カラット（2020年）生産されており、その内の300~400万カラット以上（2020年）が気相合成法により製造されていると報告されており、また、全ダイヤモンド生産が1.1億カラット（2020年）とされていますので、既に5.5~6.4%が人工合成になっていると推定できません。

気相合成法で作る人工ダイヤモンド宝石は、種結晶を用いて製造されており、人工宝石製造会社等や宝石販売会社等を通じて一般消費者の手に渡っています。

b. 必要とされる種結晶の製造

この気相合成法で製作している宝石は、製作するに際して種結晶が必要とされます。通常は0.2mmないし0.3mm厚の薄い単結晶を種結晶として使用します。

気相合成法では、結晶の成長は厚さ方向のみ成長するため、面積方向の成長がほとんどありません。このため、成長によって種結晶の形状からの拡大が無く、最も一般的なブリリアンカットの宝石では、厚さと形状の関係が一定であるため、種結晶形状が宝石の大きさ（カラット数）を決定します。

このように、種結晶のサイズが、最終的に宝石となるダイヤモンドの大きさを決めるため、大きな宝石の製造を目指すには、大きな種結晶が必要となります。

人工宝石市場では、大型宝石の出荷が活発となっています。天然ではほとんど市場に出ていない5カラット以上の宝石を目指す動きもあって、当社は大型種結晶のニーズがあると見込んでおります。当社は5x5mm~11x11mmの広い範囲の形状を持つ種結晶を製作できます。現在では成長装置を数100台も保有する人工宝石製造会社が複数あり、これらの会社が必要とする月当たりの種結晶は1,000個を超える場合もあります。このような大量の種結晶を、品質の揃ったものとするためには、生産技術の安定が必要で

c. 種結晶ビジネスの競合

当社は種結晶を独自技術により製造し人工宝石製造会社等に販売しておりますが、当社の販売先である人工宝石製造会社の一部が、当社から購入した種結晶を利用して成長させた結晶を薄く切断して、その表面を研磨することで、種結晶を製作しています。その場合には、当社と競合することになります。このやり方の製造コストは、現時点では当社より高いと判断しております。

②基板及びウエハ

ダイヤモンドの優れた半導体特性を生かすデバイス開発に必要な、基板やウエハを供給しています。ウエハについては、未だ市場ができていないものの、ウエハの研究開発用に各国の研究機関や企業に販売しています。最終的には、2インチ以上の口径を持つウエハが必要ですが、現時点では基礎研究段階であり、10x10mmを最大とする単結晶基板もしくは、25x25mmまでのモザイク結晶基板を販売しています。当社

はモザイク結晶で大型化の先頭に立っており、ウエハ市場の創生をけん引して参ります。

③光学部品及びヒートシンク

ダイヤモンドの持っている高熱伝導率や、光やX線を透過する特性を利用し、5Gシステムに代表される先端通信分野における安定的なデバイス動作のためのデバイスの除熱や、検査機器で使用するX線発生装置の小型化に伴うX線用窓などにダイヤモンドが利用されており、当社製品が使用されています。また、当該市場では、X線用窓が量産に移行した等の新しい動きがあるため、当社が狙って開発している光学部品には、一定の市場が見通せるものもあります。

④工具素材

単結晶ダイヤモンドを利用する切削、耐摩耗工具は、相手材料が限定され、特殊な加工に限られています。また、工具素材の全市場では、ほとんどが超高压合成単結晶を使用しています。超高压合成単結晶のサイズが限定されていることから、当社の大型結晶への要求があります。

(2) 事業展開方針

当社が現在製品を供給している各分野についての上記の市場環境認識のもと、各分野の具体的な事業展開は以下のとおりです。

①人工ダイヤモンド宝石関連ビジネスの分野

- a. 人工ダイヤモンド宝石市場は拡張期に入っており、今後10年間は種結晶を当社の主力製品と位置付け、2022年10月末に稼働予定の島工場（大阪府茨木市）の建設やイオン注入装置及び他の生産設備の導入など、需要拡大に対応するための設備投資を行ってまいります。
- b. 種結晶及び原石の供給を通じて人工ダイヤモンド宝石市場の拡大に貢献し、鉱山開発による自然破壊や、児童労働等の天然ダイヤモンドの負の側面が払拭されることで、市場の拡大が見込めます。また、天然ではほとんど入手できない大型の宝石を、安価に供給できる人工宝石の特徴が、今後は宝飾の分野においても、大きな変革を起こすことも期待できます。なお、原石の供給については、当社は現在行っておりませんが、2023年3月期中に加工技術や宝石市場の知見のあるパートナー企業の選定を進め、原石の供給体制を構築し、原石の供給ビジネスを開始していく方針であります。
- c. 2022年4月1日より、主力工場である横江第1工場及び本社で、化石電源を主とする電源に非化石証書の環境価値を付加することで実質的に二酸化炭素排出量がゼロの電源に切り替えました。そのため、当社のESGへの取り組みを具体的に示すことが出来るようになりました。今後も再生可能エネルギーの利用で、クリーンなダイヤモンド（種結晶及び原石）を製造してまいります。

②ウエハ関連ビジネスの分野

- a. 半導体デバイス開発は、未だ基礎的な開発段階ですが、当社が大型のウエハを実用化することで、この開発を促進する起爆剤になると考えています。受動デバイスやヒートシンクの製造手段としても、ウエハ形状は重要で、この実現に取り組んでまいります。
- b. デバイスや電子部品製造企業と連携して開発を促進し、先端通信分野、省エネ技術の分野で貢献できる製品への適用に取り組んでまいります。

③その他の分野

- a. 光学部品及びヒートシンクは、特定のユーザーに密着した製品開発を継続してまいります。
- b. 工具素材は、積極的な事業展開は実施しない方針であります。

上記のような取り組みを進め、2023年3月期の業績としては、売上高2,415百万円（前期比54.6%増）、営業利益762百万円（前期比46.6%増）、経常利益737百万円（前期比39.8%増）、当期純利益486百万円（前期比29.7%増）を見込んでおります。

2. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

当社は新型コロナウイルス感染症対策として、役職員に対し、テレワークやオフピーク通勤を奨励しており、定期的にPCR検査を実施しております。また、遠距離の出張の原則禁止や宴会を行わないこととしております。さらに、当社のビジネスの関係国では、主要販売先であるインド及びイスラエルが、長期間のロックダウンを行いました。両国ともに工業に対しては休業を要請せず、生産の継続を奨励してきたことから、当社の受注は堅調に推移しています。コロナ禍によって旅行などの出費が少なくなり、これを宝飾品の購入などに回したといった動きがあり、宝石の販売は増加しました。天然ダイヤモンドの負の側面が無く、倫理

的にも購入しやすいことで、人工宝石市場が拡大し、当社の種結晶はユーザー各社から強い引き合いがある状況であります。その結果、現時点では当社の事業運営及び業績に影響を及ぼす事象は発生しておりません。しかし、当社において感染症等が蔓延した場合、業務停止及び遅延によって、売上の減少、納期遅延等が生じる可能性があります。また、当社の顧客に感染症等が蔓延した場合、顧客からの発注が止まることにより受注が減少することや、出荷停止、遅延等が生じ、売上が減少する可能性があります。さらに、当社の仕入先や外注先に感染症等が蔓延した場合には、調達及び製品製造の停止や遅延等が生じ、その結果、顧客からの受注が減少し、売り上げが減少する可能性があります。これら諸要因の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。今後は、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響について慎重に検討し、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

3. 業績予想の前提条件

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、売上高については、上記1.に記載のダイヤモンド単結晶の各応用分野に基づき、製品種類別に業績予想の前提条件を説明いたします。なお、2023年3月期におけるドル建ての売上高については、想定為替レートを1ドル=110円と設定して換算しております。

(1) 売上高

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)			2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)	
	売上高	構成率	対前期 増減率	売上高	構成率	売上高	構成率
種結晶	2,255	93.4	55.2	1,453	93.0	999	87.7
宝石原石	20	0.8	—	—	—	—	—
基板及びウエハ	60	2.5	27.4	47	3.0	58	5.1
光学部品及びヒートシンク	50	2.1	69.5	29	1.9	34	3.1
工具素材	30	1.2	△7.2	32	2.1	47	4.2
合計	2,415	100.0	54.6	1,562	100.0	1,139	100.0

①人工ダイヤモンド宝石関連ビジネスの分野（種結晶及び原石）

a. 種結晶

コロナ禍を経たことによって人工宝石は消費者からの認知を得て、需要は定着したと考えております。従いまして、人工宝石市場の拡大傾向は、コロナ禍からの経済活動の回復後も継続すると見込んでおり、さらに、2023年3月期の売上計画策定時点における主要顧客からの6ヶ月のフォーキャストを踏まえると、種結晶販売の大幅な増加が見込めます。当社の種結晶の売上高及び生産高は、ダイヤモンド単結晶の製造のための設備の規模（生産能力）に依存すると考えており、今般の新工場の建設によって、売上高は大幅に増加すると予測しております。

2023年3月期における種結晶の売上高の計画値は、成長装置1台当たり生産能力（売価ベース）×成長装置の台数で算定しております。成長装置1台当たり生産能力（売価ベース）の設定に際しては、生産数量及び売価の過去（2022年2月）の実績に、既存の成長装置の生産効率の変化、新設の成長装置1台当たりの生産能力の向上、販売種結晶のサイズ動向、種結晶価格の動向予測等を考慮しております。既存の成長装置1台当たりの生産効率の向上については、2022年2月の実績に対して、2023年3月期において年間平均で0.5%程度向上すると見込んでおります。また、新型の成長装置1台当たりの生産効率は、2022年2月における既存の成長装置1台当たりの生産効率の実績値と比較して、稼働を予定している2022年11月から2023年3月までの5ヶ月間の平均で45.8%増加すると見込んでおります。2023年3月期における成長装置の台数の設定に際しては、2022年10月末に稼働開始を予定している島工場に係る投資計画など、現在のキャッシュ残高及び今後の資金調達の見込を考慮して策定した設備投資計画の成長装置の台数に基づいて設定しております。上記の前提で算定した2023年3月期の生産能力の1ヶ月当たり平均の計画値は、2022年2月の実績と比較して30.4%増を見込んでおり、当該生産能力の計画値と、過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の得意先別の受注残高及び受注実績をベースに、得意先別の受注見込額を設定しております。上記より、種結晶の売上高は、2022年3月期の1,453百万円（実績）に対して、2023年3月期については、2,255百万円（前期比55.2%増）を見込んでおります。

b. 宝石原石

宝石原石については、2023年3月期中に宝石原石の供給を開始する予定であります。現時点でパートナー候補の企業と宝石原石の供給について、具体的なビジネスの検討を始めております。2023年3月期中の宝石原石は少量のテスト的な販売を考えており、受注が見込めるものと予定しております。そのため、過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の開発実績より、最終製品に必要な原石に応じた成長装置1台当たり生産能力（カラットベース）と、製作する原石の形状（カラット数）から原石売価を推定し、宝石原石の売上高を算定しております。上記より、宝石原石の売上高は、2023年3月期については、20百万円（前期はなし）を見込んでおります。

②ウエハ関連ビジネスの分野（基板及びウエハ）

種結晶売上の増加傾向から、種結晶以外の製品を製造するための成長装置の稼働割合は減少すると予想されますが、2022年10月末を予定している島工場の稼働開始を考慮し、一定の稼働時間の確保を行う計画です。上記を考慮に入れた生産予測と、保有する成長装置の内、ウエハ関連ビジネスの分野（基板及びウエハ）の製品に対応する台数当たりの売上金額の過去3年間の実績に加え、パワーデバイスや放射線センサーなどの開発需要の増加を見込み、売上金額予測を設定しております。上記より、基板及びウエハの売上高は、2022年3月期の47百万円（実績）に対して、2023年3月期については、60百万円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

③その他（光学部品及びヒートシンク、工具素材）

②と同様、種結晶売上の増加傾向から、種結晶以外の製品を製造するための成長装置の稼働割合は減少すると予想されますが、2022年10月末を予定している島工場の稼働開始を考慮し、一定の稼働時間の確保を行う計画です。

a. 光学部品及びヒートシンク

光学部品及びヒートシンクについては、ユーザーからのヒアリングによって、継続的な受注が見込める一部の製品について、可能な限りの受注予測を入手し、受注見込額を設定しております。

上記より、光学部品及びヒートシンクの売上高は、2022年3月期の29百万円（実績）に対して、2023年3月期については、50百万円（前期比69.5%増）を見込んでおります。

b. 工具素材

工具素材は、積極的な営業を行っていませんので、現状程度の受注見込額を設定しております。上記より、工具素材の売上高は、2022年3月期の32百万円（実績）に対して、2023年3月期については、30百万円（前期比7.2%減）を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の売上高は2,415百万円（前期比54.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

①売上原価は、労務費、外注費、地代家賃、減価償却費、動力費、消耗品費、その他から構成されております。

労務費は、過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の実績に昇給と賞与の見込みを考慮した役職別の平均給与（各工場）と、過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の実績に基づく中期経営計画達成のために必要な役職別の人員数（各工場）に基づき、2022年3月期の213百万円（実績）に対して、2023年3月期については、327百万円（前期比53.8%増）を見込んでおります。

外注費は、設備投資計画に基づく生産計画数に対する外注先の生産能力に基づく外注比率と過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の実績に基づく外注費単価の見積に基づき、2022年3月期の121百万円（実績）に対して、2023年3月期については、166百万円（前期比36.6%増）を見込んでおります。

地代家賃は、既存の各工場については過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の実績に基づき設定し、2023年3月期における稼働を予定している島工場については、地代家賃の見積に基づき設定しております。

上記より、地代家賃は、2022年3月期の25百万円（実績）に対して、2023年3月期については、52百万円（前期比104.2%増）を見込んでおります。

減価償却費は、設備投資計画に基づき、2022年3月期の214百万円（実績）に対して、2023年3月期については、324百万円（前期比51.3%増）を見込んでおります。

動力費は、設備投資計画を考慮して、過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の実績に基づき、2022年3月期の93百万円（実績）に対して、2023年3月期については、135百万円（前期比44.5%増）を見込んでおります。

消耗品費は、過去（2022年3月期の第3四半期累計期間）の実績に基づき、2022年3月期の29百万円

(実績) に対して、2023年3月期については、45百万円(前期比52.9%増)を見込んでおります。

その他は、独立行政法人産業技術総合研究所が所有している特許権及び特許出願並びに技術情報に係る特許実施許諾契約を含む知的財産権の出願・維持費用及びその他で構成されております。特許実施許諾契約を含む知的財産権の出願・維持費用は、2023年3月期における見積に基づき設定しております。また、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に基づき、2022年3月期の25百万円(実績)に対して、2023年3月期については、99百万円(前期比294.3%増)を見込んでおります。

②販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費、業務委託費、その他一般管理費から構成されております。

人件費は、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に昇給と賞与の見込みを考慮した役職別の平均給与と、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に基づく中期経営計画達成のために必要な役職別の人員数に基づき、2022年3月期の144百万円(実績)に対して、2023年3月期については、208百万円(前期比43.9%増)を見込んでおります。

研究開発費は、開発室の人件費及びその他研究開発費から構成されております。開発室の人件費は、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に昇給と賞与の見込みを考慮した役職別の平均給与と、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に基づく中期経営計画達成のために必要な役職別の人員数に基づき、設定しております。その他研究開発費は、人件費を除く1人当たりの研究開発活動費用の過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に基づき、設定しております。

上記より、研究開発費は、2022年3月期の54百万円(実績)に対して、2023年3月期については、85百万円(前期比58.2%増)を見込んでおります。

業務委託費は、監査法人の監査報酬及び上場関連費用並びにその他業務委託費から構成されております。監査法人の監査報酬及び上場関連費用は、2023年3月期における見積に基づき設定しております。その他業務委託費は、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に基づき、設定しております。

上記より、業務委託費は、2022年3月期の73百万円(実績)に対して、2023年3月期については、151百万円(前期比105.0%増)を見込んでおります。

その他一般管理費は2023年3月期における外形標準課税の見積のほか、過去(2022年3月期の第3四半期累計期間)の実績に基づき設定しております。

上記より、その他一般管理費は、2022年3月期の45百万円(実績)に対して、2023年3月期については、56百万円(前期比23.8%増)を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の売上原価は1,149百万円(前期比59.0%増)、販売費及び一般管理費は502百万円(前期比57.6%増)、営業利益は762百万円(前期比46.6%増)を見込んでおります。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、2022年3月期の29百万円(実績)に対し、2023年3月期については、業績予想作成時点で見込んでいないものはありません。

営業外費用は、主に借入金に係る借入予定と返済計画に基づく支払利息及び上場関連費用等の見積に基づき、2022年3月期の21百万円(実績)に対し、2023年3月期については、25百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の経常利益は737百万円(前期比39.8%増)を見込んでおります。

(4) 当期純利益

特別利益及び特別損失は、2023年3月期について、業績予想作成時点で見込んでいないものはありません。

法人税等は、税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて算出しております。

以上により、2023年3月期の当期純利益は486百万円(前期比29.7%増)を見込んでおります。

以上



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月27日

会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
 コード番号 7794 URL http://www.edp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06 (6170) 3871
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無 (株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,562	37.0	520	94.4	527	95.0	374	47.9
2021年3月期	1,139	61.9	267	250.5	270	265.2	253	166.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	174.13	-	20.4	20.7	33.3
2021年3月期	131.54	-	20.0	14.1	23.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,817	2,045	72.6	937.85
2021年3月期	2,280	1,634	71.7	762.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,045百万円 2021年3月期 1,634百万円

(注) 当社は、2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	635	△545	15	1,066
2021年3月期	440	△401	525	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,415	54.6	762	46.6	737	39.8	486	29.7	197.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,180,800株	2021年3月期	2,145,300株
2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
2022年3月期	2,152,485株	2021年3月期	1,926,031株

(注) 当社は、2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経済状況は、各国がwithコロナへと移行が進み、全体に立ち上がってきました。特に米国は株価の上昇もあって、消費が活発化しGDPは増加しました。物価が上昇してきたため、政策金利の上昇や、金融緩和の停止が進められ、2022年1月以降は株価の反落が見られました。

このような状況下で、依然としてコロナ禍による旅行等への消費支出は完全に回復していないと見られ、代替支出としての宝石購入はかなりの高水準で推移したとの情報があります。LGD（Laboratory Grown Diamond:人工宝石）市場は、天然ダイヤモンドの鉱山開発の負の側面が無く、倫理的にも優れていることが消費者に理解されたことから、拡大傾向を一層強めたとの報道もあります。このため、LGDの製造業者である当社の種結晶ユーザーは、一斉に増産を進めてきました。単に設備増設ばかりでなく、新たな大型投資によって工場を新設する動きも見られました。このために、当社への既存ユーザーからの種結晶供給量の増加依頼が多数入り、当社は2021年4月に成長装置を増設したものの、継続的に生産能力以上の引き合いを受ける状況となりました。一方、前事業年度にも増して新しく宝石製造を開始する企業が多数起業し、これ等の企業からも当社製品への引き合いが来ております。

事業年度に決断した設備投資が、期首に稼働しましたので、生産量を増加出来ました。種結晶生産の効率化も鋭意進めましたので、当社の種結晶生産能力は大幅に増加しました。ユーザーからは、更なる生産能力の増強が求められていましたので、ユーザーの増産計画を聴取して、当社として新工場の建設が必要と判断しました。

一方、本社にありました生産及び開発関連設備を2021年12月30日で停止し、移転するため、横江第1工場に近い建物を借り、横江第2工場として2022年2月に一部が稼働する状況になりました。この際、生産部の工程合理化を同時に進めるため、成長工程と研磨工程を各々集中されることに致しました。設備の配置換えを伴いましたので、工期が長くなりましたが、2022年3月末には生産設備は全て稼働いたしました。

上記のとおり、設備投資による増産と一部設備の停止という事態がありましたが、その後、生産関連設備停止の影響を克服し、生産効率は予想以上に向上しました。加えて、為替相場が円安に振れたことでの増収もあり、売上総額は2021年12月に修正した予想を上回り、前年同期比37.0%増加の1,562百万円に達しました。また、設備増設、人員増によって減価償却費や人件費が増加しましたが、製品売上原価は前年同期比7.8%の上昇に留まりました。準備を進めてきましたIPO対応と、上記の設備移転関連費用の支出がありましたので、販売費及び一般管理費は、前年同期比58.3%と大幅に増加致しました。しかし、売上が拡大した効果は大きく、利益は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,562百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は520百万円（前年同期比94.4%増）、経常利益は527百万円（前年同期比95.0%増）、当期純利益は374百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

なお、当社はダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

また、各製品分野の市場動向は以下のとおりであります。

① 宝石成長用種結晶

上記のような市場の状況で、量的に拡大しているだけでなく、大型の宝石を指向する動きが顕著に見られます。すなわち、3カラット以上の宝石の需要が高まっており、これに対応するように各種のカット形状が選択されています。当社の種結晶への要求も、10x10mm以上の大型品が大幅に拡大したことで、平均単価が上昇しました。当社の売上上位6ユーザーへの出荷数量は大幅に拡大して、10x10mm以上の大型種結晶の出荷数が増加し、平均単価も上昇しました。また、この1年間だけでも50社以上の新参入の企業から種結晶の引き合いがありましたが、生産能力が限界に達しており、多くは対応できない状況でした。当社は引き続き各ユーザーに長期的な契約締結を要請した結果、主なユーザーからは6ヶ月以上の発注を頂いており、安定な生産と共に、生産設備の拡充を計画的に進めております。

この結果、売上高は1,453百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

② デバイス等の開発用基板、ウエハ

ダイヤモンドのデバイス応用研究は、世界各地で活発化していますが、未だ基礎的な段階にあって、多くの研究機関は小型の基板での研究開発を行っています。当社の2インチウエハの開発遅れもあり、本格的なデバイス開発への移行は進んでいません。コロナ禍の影響で、日本では公的研究機関や大学の一部が半ば休止状態を継続し、受注が減少いたしました。米国、欧州、オーストラリアからの発注がありましたが、売上高は47百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

③ 光学部品等

これまで試作的に出荷してきた、赤外線やX線の窓材が、量産に移ったことで、まとまった受注を継続的に得られるようになってきました。ヒートシンクについても、量産に近づいた製品がありましたが、一方で基板と同じよ

うに、コロナ禍の影響による開発活動低下もありました。売上高は29百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

④工具素材

スマホ関連部材の加工用工具といった大きな案件がありませんでしたが、長刃長の工具素材は安定した受注を得ることが出来ました。売上高は32百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は1,418百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が118百万円、仕掛品が62百万円及び売掛金が37百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,398百万円となり、前事業年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が333百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,817百万円となり、前事業年度末に比べ537百万円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は357百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が100万円減少したものの、未払法人税等が42百万円、未払金が34百万円及び賞与引当金が13百万円増加したことによるものです。

固定負債は415百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。

この結果、負債合計772百万円となり、前事業年度末に比べ127百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は2,045百万円となり、前事業年度末に比べ410百万円増加いたしました。

これは主に、資本金が17百万円増加、資本準備金が17百万円増加、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が374百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は72.6%（前事業年度末は71.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ118百万円増加し、当事業年度末には1,066百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は635百万円（前事業年度は440百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益516百万円、減価償却費231百万円があった一方で、棚卸資産の増加額67百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は545百万円（前事業年度は401百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出533百万円、及び差入保証金の差入れによる支出12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15百万円（前事業年度は525百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円がありましたが、長期借入れによる収入190百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入35百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、本日2022年6月27日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,034	1,066,995
売掛金	100,493	137,988
製品	13,352	17,354
仕掛品	67,221	129,407
貯蔵品	23,570	24,680
前払費用	11,508	19,168
その他	22,018	22,959
流動資産合計	1,186,199	1,418,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,521	202,582
減価償却累計額	△40,507	△41,301
建物(純額)	74,014	161,280
構築物	406	406
減価償却累計額	△115	△148
構築物(純額)	291	258
機械及び装置	1,833,166	2,102,205
減価償却累計額	△909,163	△1,043,672
機械及び装置(純額)	924,003	1,058,533
工具、器具及び備品	5,529	9,781
減価償却累計額	△2,523	△3,804
工具、器具及び備品(純額)	3,006	5,976
建設仮勘定	854	109,810
有形固定資産合計	1,002,170	1,335,860
無形固定資産		
ソフトウェア	6,603	5,367
その他	—	579
無形固定資産合計	6,603	5,946
投資その他の資産		
長期前払費用	615	3,556
繰延税金資産	55,355	11,553
差入保証金	29,268	42,083
投資その他の資産合計	85,238	57,192
固定資産合計	1,094,012	1,398,999
資産合計	2,280,212	2,817,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,693	18,311
1年内返済予定の長期借入金	190,344	89,784
未払金	61,815	96,358
未払費用	11,809	15,712
未払法人税等	46,363	88,784
前受金	1,906	3,178
預り金	1,652	3,543
賞与引当金	9,732	23,168
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	40	347
流動負債合計	344,358	357,188
固定負債		
長期借入金	261,838	350,054
退職給付引当金	1,357	1,707
資産除去債務	37,715	63,344
固定負債合計	300,910	415,105
負債合計	645,268	772,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,420	495,170
資本剰余金		
資本準備金	446,030	463,780
その他資本剰余金	560,990	560,990
資本剰余金合計	1,007,020	1,024,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,503	525,319
利益剰余金合計	150,503	525,319
株主資本合計	1,634,943	2,045,259
純資産合計	1,634,943	2,045,259
負債純資産合計	2,280,212	2,817,554

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）	当事業年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）
売上高	1,139,979	1,562,260
売上原価		
製品期首棚卸高	17,331	13,352
当期製品製造原価	666,812	727,038
合計	684,143	740,390
製品期末棚卸高	13,352	17,354
製品売上原価	670,791	723,036
売上総利益	469,188	839,224
販売費及び一般管理費	201,414	318,758
営業利益	267,774	520,465
営業外収益		
受取利息	27	24
為替差益	13,669	29,045
その他	233	306
営業外収益合計	13,930	29,376
営業外費用		
支払利息	10,881	10,921
減価償却費	75	5,997
上場関連費用	-	4,752
その他	0	293
営業外費用合計	10,957	21,964
経常利益	270,747	527,877
特別利益		
固定資産売却益	2,057	653
特別利益合計	2,057	653
特別損失		
固定資産除却損	4,206	12,079
特別損失合計	4,206	12,079
税引前当期純利益	268,597	516,451
法人税、住民税及び事業税	40,723	97,832
法人税等調整額	△25,472	43,801
法人税等合計	15,251	141,634
当期純利益	253,346	374,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合計		
当期首残高	234,240	203,210	560,990	764,200	△102,843	△102,843	895,596	895,596
当期変動額								
新株の発行	243,180	242,820		242,820			486,000	486,000
当期純利益					253,346	253,346	253,346	253,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	243,180	242,820	-	242,820	253,346	253,346	739,346	739,346
当期末残高	477,420	446,030	560,990	1,007,020	150,503	150,503	1,634,943	1,634,943

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合計		
当期首残高	477,420	446,030	560,990	1,007,020	150,503	150,503	1,634,943	1,634,943
当期変動額								
新株の発行	17,750	17,750		17,750			35,500	35,500
当期純利益					374,816	374,816	374,816	374,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	17,750	17,750	-	17,750	374,816	374,816	410,316	410,316
当期末残高	495,170	463,780	560,990	1,024,770	525,319	525,319	2,045,259	2,045,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,597	516,451
減価償却費	195,318	231,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,145	13,436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,725	8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	390	350
受取利息	△ 27	△ 24
支払利息	10,881	10,921
上場関連費用	-	4,752
為替差損益 (△は益)	△ 10,661	△ 13,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,057	△ 653
有形固定資産除却損	4,206	12,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 37,062	△ 37,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,837	△ 67,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	7,618
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,483	△ 2,755
未払金の増減額 (△は減少)	4,058	14,606
前受金の増減額 (△は減少)	△ 8,451	1,271
その他	7,488	2,487
小計	463,132	701,704
利息の受取額	27	24
利息の支払額	△ 10,874	△ 10,846
法人税等の支払額	△ 11,708	△ 55,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,577	635,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 401,589	△ 533,931
有形固定資産の売却による収入	2,300	3,600
無形固定資産の取得による支出	△ 1,995	△ 1,079
資産除去債務の履行による支出	-	△ 780
差入保証金の差入による支出	-	△ 12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,284	△ 545,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△ 50,045	△ 202,344
リース債務の返済による支出	-	△ 133
株式の発行による収入	486,000	-
新株予約権の行使による株式発行による収入	-	35,206
上場関連費用の支出	-	△ 7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,955	15,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,661	13,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,908	118,961
現金及び現金同等物の期首残高	372,126	948,034
現金及び現金同等物の期末残高	948,034	1,066,995

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期末残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた76千円は、「減価償却費」75千円、「その他」0千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）	当事業年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）
1株当たり純資産額	762.10円	937.85円
1株当たり当期純利益	131.54円	174.13円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）	当事業年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	253,346	374,816
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	253,346	374,816
普通株式の期中平均株式数（株）	1,926,031	2,152,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類 （新株予約権の数 1,666個）	新株予約権10種類 （新株予約権の数 1,398個）

（重要な後発事象）

（公募による新株式の発行）

当社は、2022年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年5月20日及び2022年6月9日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年6月24日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 360,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 5,000円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 4,600円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 3,825円
この金額は会社法上の払込金額であり、2022年6月9日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 2,300円
- ⑦ 発行価格の総額 : 1,800,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 1,377,000千円
- ⑨ 増加した資本金及び資本準備金の額 : 増加した資本金の額 828,000千円
増加した資本準備金の額 828,000千円
- ⑩ 払込期日 : 2022年6月24日
- ⑪ 資金の使途 : 公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行により調達する資金は、島工場の建設費用並びに島工場及び横江第1工場に導入予定の製造設備資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年5月20日及び2022年6月9日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しました。

- | | | |
|--------------------|---|-----------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） | |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 | 64,300株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき | 4,600円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき | 3,825円 |
| | この金額は会社法上の払込金額であり、2022年6月9日開催の取締役会において決定された金額であります。 | |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき | 2,300円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : | 295,780千円 |
| ⑦ 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額 | 147,890千円 |
| | 増加する資本準備金の額 | 147,890千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2022年7月27日 | |
| ⑨ 割当先 | : SMB C日興証券株式会社 | |
| ⑩ 資金の使途 | : 「公募による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。 | |